



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 GMB株式会社

上場取引所 東

コード番号 7214 URL <https://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 祐吉

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 善田 篤志

TEL 0745-44-1911

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,169	22.1	2,142	86.5	3,319	69.9	1,213	83.7
2022年3月期	71,406	24.4	1,148		1,954		660	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,721百万円 (64.0%) 2022年3月期 2,269百万円 ()

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	229.58		5.6	4.4	2.5
2022年3月期	125.37		3.2	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 30百万円 2022年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	79,243	32,006	27.9	4,172.09
2022年3月期	70,423	29,779	30.0	4,012.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,069百万円 2022年3月期 21,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,557	3,288	635	6,348
2022年3月期	958	2,466	1,809	4,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	105	16.0	0.5
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	105	8.7	0.5
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		22.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	8.4	2,200	2.7	1,700	48.8	700	42.3	132.33

(注) 当社は通期での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) GMB USA INC. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	5,291,269 株	2022年3月期	5,271,794 株
2023年3月期	1,360 株	2022年3月期	1,360 株
2023年3月期	5,283,933 株	2022年3月期	5,266,443 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,860	30.3	2,624		1,416		1,863	
2022年3月期	16,006	20.5	1,284		378		756	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	352.73	
2022年3月期	143.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	21,888		8,956		40.9		1,693.04	
2022年3月期	21,547		10,907		50.6		2,069.54	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,956百万円 2022年3月期 10,907百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	30
2023年3月期 決算短信 補足説明資料	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国でのロックダウンや半導体不足によるサプライチェーンの混乱、原材料価格・物流費の高騰や急激な為替変動、さらにはウクライナ情勢を契機とする地政学リスクの高まりなど、厳しく不透明な環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、韓国を中心に電動ウォーターポンプなど電動化に対応した製品の開発を進めるなどしたほか、海外補修用部品の販売が順調に推移しました。また、原材料価格や物流費用の高騰や円安による輸入コストの上昇に対し、販売価格への転嫁を進め、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が87,169百万円（前期比22.1%増）となり、韓国国内の金利情勢を受けて退職給付費用が減少した影響もあり、営業利益は2,142百万円（同86.5%増）となりました。さらに、為替相場が円安に推移したことに伴う為替差益を1,442百万円計上するなどして、経常利益は3,319百万円（同69.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円（同83.7%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品は、海外補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントに加えて、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は40,059百万円（前期比11.3%増）となりました。

冷却装置部品は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどしたほか、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売も増加したことなどにより、売上高は32,683百万円（同39.3%増）となりました。なお、前連結会計年度まで品目分類の名称を「エンジン部品」としておりましたが、エンジン以外を冷却する電動ウォーターポンプの比率が高まったこともあり、「冷却装置部品」に名称を変更しております。

ベアリングは、海外補修用部品市場においてハブ・ベアリングなどの取扱品目を拡大したことなどにより、売上高は13,563百万円（同24.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、当連結会計年度より「豪州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外における補修用部品市場での販売が増加したものの、円安による輸入コストの上昇や世界的な物流コストの高止まりの影響を受けたことなどの結果ことなどの結果、売上高19,722百万円（前期比32.1%増）、セグメント利益463百万円（同1.0%増）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において競争の厳しい米国市場で大手小売業者との取引における採算の悪化や世界的な物流コストの高止まりの影響を受けた一方で輸入関税の還付により一時的に仕入コストが改善したことなどの結果、売上高7,228百万円（同2.9%増）、セグメント損失719百万円（前期は1,186百万円の損失）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプの販売が増加したことや海外補修用部品市場における取扱製品の拡大に加えて、韓国国内の金利情勢を受けて退職給付費用が減少した影響もあり、売上高50,861百万円（前期比22.3%増）、セグメント利益2,505百万円（同58.7%増）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受けたことなどの結果、売上高5,502百万円（同9.9%増）、セグメント利益192百万円（同64.2%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が増加したものの、原材料価格の高騰の影響を受けたことなどの結果、売上高1,004百万円（同49.2%増）、セグメント損失244百万円（前期は94百万円の利益）となりました。

⑥ 欧州

欧州の新車用部品市場においてウォーターポンプの販売が増加する一方で、ロシア拠点での事業活動の中断が続くなどした結果、売上高2,806百万円（同18.1%増）、セグメント損失79百万円（前期は76百万円の損失）となりました。

⑦ 豪州

2019年に設立した新拠点において、販売活動が拡大した結果、売上高480百万円（前期比180.1%増）、セグメント利益26百万円（前期は45百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は79,243百万円と前連結会計年度に比べ8,819百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,365百万円、棚卸資産が2,996百万円、有形固定資産が1,599百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は47,236百万円と前連結会計年度に比べ6,593百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,979百万円、短期借入金が3,362百万円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は32,006百万円と前連結会計年度に比べ2,226百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が922百万円、非支配株主持分が1,302百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,075百万円（前期比48.6%増）、減価償却費が3,610百万円（同8.2%増）、仕入債務の増加額が2,203百万円（同307.2%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が523百万円（同71.9%減）となるなどの一方で、売掛債権の増加額が1,292百万円（同198.6%増）、棚卸資産の増加額が1,247百万円（同73.7%減）、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,383百万円（同4.0%減）となったことなどの結果、期末残高は1,381百万円増加して6,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,557百万円（前期は958百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,075百万円（前期比48.6%増）、減価償却費が3,610百万円（前期比8.2%増）、仕入債務の増加額が2,203百万円（同307.2%増）となるなどの一方で、売上債権の増加額が1,292百万円（同198.6%増）、棚卸資産の増加額が1,247百万円（同73.7%減）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,288百万円（同33.3%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,383百万円（同4.0%減）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は635百万円（同64.9%減）となりました。これは、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が523百万円（同71.9%減）、リース取引に関連した前受金の増加による収入が289百万円となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	30.0	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.1	5.6	5.8
債務償還年数 (年)	7.6	△26.5	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	△2.8	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢や物価高騰、為替・金利の急激な変動など、世界経済は依然として不透明な環境が継続すると予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、電動化や燃費向上に対応した製品の開発を進め、品質の維持と改善に努めてまいります。補修用部品市場においては、品揃えの強化と収益性の改善に取り組んでまいります。また、グループ各拠点とサプライチェーンの中で、事業環境の変化に柔軟に対応できる生産・調達体制の強化に努めてまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高94,500百万円（前期比8.4%増）、営業利益2,200百万円（前期比2.7%増）、経常利益1,700百万円（前期比48.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前期比42.3%減）を計画しております。

この計画の前提としております、為替レートは1USD=130円、1KRW=0.1040円であります。

また、2024年3月期の配当予想につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する」という基本方針を維持しつつも、業績が安定的に推移することが見込まれることから、安定配当の水準を引き上げることで株主還元を強化し、1株当たり30.0円（うち中間配当15.0円）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,917,086	※2 7,005,632
受取手形及び売掛金	15,254,265	17,620,133
商品及び製品	※2 9,804,127	※2 10,911,903
仕掛品	5,841,381	6,644,249
原材料及び貯蔵品	4,412,945	5,499,287
未収還付法人税等	422	463
その他	1,828,202	2,256,125
貸倒引当金	△111,299	△119,856
流動資産合計	42,947,130	49,817,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,346,575	6,672,660
機械装置及び運搬具（純額）	11,199,605	12,017,429
土地	5,634,649	5,835,929
建設仮勘定	833,284	921,555
その他（純額）	683,056	849,041
有形固定資産合計	※1, ※2 24,697,172	※1, ※2 26,296,616
無形固定資産		
その他	388,467	507,759
無形固定資産合計	388,467	507,759
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 614,403	※4 730,643
繰延税金資産	779,668	553,919
退職給付に係る資産	—	142,463
その他	1,224,302	1,444,060
貸倒引当金	△228,086	△250,347
投資その他の資産合計	2,390,288	2,620,738
固定資産合計	27,475,928	29,425,114
資産合計	70,423,058	79,243,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,981,133	10,960,764
短期借入金	※2 17,409,703	※2 20,771,838
1年内償還予定の社債	576,153	333,616
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,325,372	※2 1,867,527
未払法人税等	395,387	418,253
賞与引当金	181,659	175,902
製品保証引当金	278,812	320,262
その他	3,809,255	4,877,793
流動負債合計	32,957,476	39,725,960
固定負債		
社債	1,800,478	2,804,487
長期借入金	※2 2,939,671	※2 2,106,943
繰延税金負債	667,609	782,831
退職給付に係る負債	1,777,399	320,647
その他	500,775	1,496,031
固定負債合計	7,685,933	7,510,941
負債合計	40,643,410	47,236,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,390	870,489
資本剰余金	1,035,294	1,042,393
利益剰余金	17,533,453	17,517,502
自己株式	△2,447	△2,447
株主資本合計	19,429,690	19,427,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,922	16,805
為替換算調整勘定	1,606,422	2,529,136
退職給付に係る調整累計額	96,806	96,106
その他の包括利益累計額合計	1,716,150	2,642,048
非支配株主持分	8,633,806	9,936,164
純資産合計	29,779,648	32,006,150
負債純資産合計	70,423,058	79,243,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	71,406,849	87,169,749
売上原価	※6 59,605,518	※6 72,906,539
売上総利益	11,801,331	14,263,210
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,652,766	※1, ※2 12,121,136
営業利益	1,148,564	2,142,073
営業外収益		
受取利息	36,968	129,575
為替差益	624,386	1,442,385
助成金収入	82,008	7,270
受取賃貸料	30,230	48,178
デリバティブ評価益	330,594	233,362
持分法による投資利益	7,905	30,236
その他	165,507	178,789
営業外収益合計	1,277,601	2,069,798
営業外費用		
支払利息	348,991	651,001
手形売却損	81,669	199,513
その他	41,345	41,512
営業外費用合計	472,006	892,026
経常利益	1,954,159	3,319,845
特別利益		
固定資産売却益	※3 40,447	※3 11,937
減損損失戻入益	※7 151,280	—
特別利益合計	191,727	11,937
特別損失		
固定資産売却損	※4 16,217	※4 25,765
固定資産除却損	※5 14,597	※5 65,622
減損損失	※8 45,292	※8 164,406
特別損失合計	76,107	255,793
税引前当期純利益	2,069,778	3,075,990
法人税、住民税及び事業税	566,600	524,158
法人税等調整額	178,903	460,700
法人税等合計	745,504	984,859
当期純利益	1,324,274	2,091,130
非支配株主に帰属する当期純利益	664,045	878,051
親会社株主に帰属する当期純利益	660,229	1,213,079

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,324,274	2,091,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,250	3,883
為替換算調整勘定	952,707	1,563,255
退職給付に係る調整額	△10,206	△699
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,380	63,856
その他の包括利益	※ 945,370	※ 1,630,295
包括利益	2,269,645	3,721,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,245,045	2,138,977
非支配株主に係る包括利益	1,024,599	1,582,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,743	1,027,647	16,973,086	△2,447	18,854,029
会計方針の変更による 累積的影響額			△47,157		△47,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	855,743	1,027,647	16,925,928	△2,447	18,806,871
当期変動額					
新株の発行	7,647	7,647			15,294
剰余金の配当			△52,704		△52,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,229		660,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,647	7,647	607,524	-	622,819
当期末残高	863,390	1,035,294	17,533,453	△2,447	19,429,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,671	1,015,649	107,012	1,131,334	7,610,668	27,596,032
会計方針の変更による 累積的影響額						△47,157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,671	1,015,649	107,012	1,131,334	7,610,668	27,548,874
当期変動額						
新株の発行						15,294
剰余金の配当						△52,704
親会社株主に帰属する 当期純利益						660,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,250	590,772	△10,206	584,816	1,023,138	1,607,954
当期変動額合計	4,250	590,772	△10,206	584,816	1,023,138	2,230,774
当期末残高	12,922	1,606,422	96,806	1,716,150	8,633,806	29,779,648

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	863,390	1,035,294	17,533,453	△2,447	19,429,690
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,123,426		△1,123,426
会計方針の変更を反映し た当期首残高	863,390	1,035,294	16,410,026	△2,447	18,306,263
当期変動額					
新株の発行	7,098	7,098			14,197
剰余金の配当			△105,603		△105,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,213,079		1,213,079
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,098	7,098	1,107,476	—	1,121,673
当期末残高	870,489	1,042,393	17,517,502	△2,447	19,427,937

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,922	1,606,422	96,806	1,716,150	8,633,806	29,779,648
会計方針の変更による 累積的影響額					△208,323	△1,331,750
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,922	1,606,422	96,806	1,716,150	8,425,483	28,447,897
当期変動額						
新株の発行						14,197
剰余金の配当						△105,603
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,213,079
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,883	922,714	△699	925,897	1,510,681	2,436,579
当期変動額合計	3,883	922,714	△699	925,897	1,510,681	3,558,252
当期末残高	16,805	2,529,136	96,106	2,642,048	9,936,164	32,006,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,069,778	3,075,990
減価償却費	3,338,464	3,610,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,378	2,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,485	△5,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△405,378	△1,537,889
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△221,929	19,071
受取利息及び受取配当金	△41,663	△137,407
支払利息	348,991	651,001
為替差損益 (△は益)	△318,803	△842,712
デリバティブ評価損益 (△は益)	△330,594	△233,362
持分法による投資損益 (△は益)	△7,905	△30,236
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△9,631	79,449
減損損失	45,292	164,406
減損損失戻入益 (△は益)	△151,280	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,773	△1,292,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,733,313	△1,247,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	541,064	2,203,038
その他	112,759	178,251
小計	△240,816	4,658,084
利息及び配当金の受取額	41,649	135,860
利息の支払額	△340,472	△645,572
法人税等の支払額	△419,178	△590,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△958,817	3,557,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,165,185	△856,633
定期預金の払戻による収入	1,408,678	1,374,206
有形固定資産の取得による支出	△3,525,595	△3,383,128
有形固定資産の売却による収入	99,289	28,587
無形固定資産の取得による支出	△109,112	△159,778
投資有価証券の売却による収入	7,224	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12,204
貸付けによる支出	△123,840	△49,121
貸付金の回収による収入	41,480	89,187
その他	900,936	△319,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,123	△3,288,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,579,525	64,675,118
短期借入金の返済による支出	△41,546,048	△63,277,196
長期借入れによる収入	1,420,795	1,414,155
長期借入金の返済による支出	△2,938,073	△1,985,470
社債の発行による収入	-	1,017,000
社債の償還による支出	△497,910	△644,422
リース債務の返済による支出	△154,427	△675,919
配当金の支払額	△52,704	△105,603
非支配株主への配当金の支払額	△1,461	△71,767
前受金の増加による収入	-	289,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809,696	635,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	289,817	476,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325,426	1,381,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,447	4,967,021
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,967,021	※1 6,348,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB USA INC.

GMB KOREA CORP.

GMB ELPIS CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

GMB RUS AUTOMOTIVE LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.

GMB OCEANIA PTY. LTD.

当連結会計年度に、GMB USA INC. を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、発生時に損益として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車部品の製造・販売を行っております。当社グループでは、主に完成した商品及び製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該商品及び製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月22日付で新株式を19,475株発行いたしました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,099千円増加し、当連結会計年度末において資本金が870,489千円、資本剰余金が1,019,891千円となっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	9,804,127千円	10,911,903千円
仕掛品	5,841,381千円	6,644,249千円
原材料及び貯蔵品	4,412,945千円	5,499,287千円
計	20,058,453千円	23,055,439千円

なお、前連結会計年度の主要な内訳はGMB KOREA CORP. が7,320,695千円、GMB NORTH AMERICA INC. が4,054,061千円、GMB株式会社が2,442,539千円であります。当連結会計年度の主要な内訳はGMB KOREA CORP. が9,167,061千円、GMB NORTH AMERICA INC. が3,289,646千円、GMB株式会社が2,930,682千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関するその他の情報

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。なお、営業循環過程から外れた棚卸資産については、その保有期間に応じた一定の基準により定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生し、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、流動負債の「その他」が12,814千円減少し、固定負債の「その他」が1,344,565千円増加し、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は1,123,426千円減少し、純資産に含まれる非支配株主持分が208,323千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益は493,924千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は475,265千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,689,989千円	51,360,122千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	194,400千円	277,323千円
商品及び製品	3,159,000	3,422,250
建物及び構築物	2,099,677	2,150,865
機械装置及び運搬具	1,095,272	659,189
土地	3,378,017	3,529,418
計	9,926,367	10,039,047

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円
短期借入金	4,519,800	4,422,600
計	6,729,800	6,632,600

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	566,256千円	464,931千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	540,685千円	638,850千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	874,001千円	1,040,656千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造発送費	1,711,827千円	1,973,318千円
給与	2,074,553	2,321,668
賞与引当金繰入額	36,314	70,022
製品保証引当金繰入額	47,603	245,790
貸倒引当金繰入額	41,941	5,032
退職給付費用	8,194	△255,373

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	40,204千円	11,847千円
その他	242	89
計	40,447	11,937

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,204千円	25,732千円
その他	13	32
計	16,217	25,765

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,405千円	4,566千円
機械装置及び運搬具	9,893	50,465
その他	3,297	10,590
計	14,597	65,622

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	142,269千円	149,967千円

※7 減損損失戻入益

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

連結子会社である吉明美汽配（南通）有限公司において実施した機械装置に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
GMB OCEANIA PTY. LTD. 本社 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	本 社	建 物 等	45,292

上記の資産につきましては、GMB OCEANIA PTY. LTD. で使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、GMB OCEANIA PTY. LTD. の当該資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
GMB RUS AUTOMOTIVE LLC 本社・工場 (ロシア連邦 レニングラード州)	本 社	建 物 等	118,270
GMB NORTH AMERICA INC. 本社・倉庫 (米国 ニュージャージー州)	本 社	構 築 物 等	46,135

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB RUS AUTOMOTIVE LLC及びGMB NORTH AMERICA INC. で使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、GMB RUS AUTOMOTIVE LLCの当該資産においては、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。GMB NORTH AMERICA INC. の当該資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,099千円	5,518千円
組替調整額	-	
税効果調整前	6,099	5,518
税効果額	△1,849	△1,635
その他有価証券評価差額金	4,250	3,883
為替換算調整勘定：		
当期発生額	952,707	1,563,255
税効果調整前	952,707	1,563,255
為替換算調整勘定	952,707	1,563,255
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,346	10,046
組替調整額	△21,031	△11,052
税効果調整前	△14,685	△1,006
税効果額	4,479	307
退職給付に係る調整額	△10,206	△699
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,380	63,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,380	63,856
その他の包括利益合計	945,370	1,630,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,258,052	13,742	-	5,271,794
合計	5,258,052	13,742	-	5,271,794
自己株式				
普通株式	1,360	-	-	1,360
合計	1,360	-	-	1,360

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,742株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	52,704	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,271,794	19,475		5,291,269
合計	5,271,794	19,475		5,291,269
自己株式				
普通株式	1,360			1,360
合計	1,360			1,360

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加19,475株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	52,899	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,899	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,917,086千円	7,005,632千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△950,065	△656,893
現金及び現金同等物	4,967,021	6,348,738

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	32,785千円	17,718千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州、豪州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	14,929,486	7,025,442	41,595,539	5,007,770	672,977	2,375,954	171,569	71,778,741	△371,891	71,406,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,441,581	-	3,961,854	9,020,886	3,025,314	8,119	-	17,457,757	△17,457,757	-
計	16,371,068	7,025,442	45,557,393	14,028,657	3,698,292	2,384,074	171,569	89,236,498	△17,829,648	71,406,849
セグメント利益又は損失(△)	458,791	△1,186,841	1,579,463	537,307	94,412	△76,881	△45,992	1,360,259	△211,695	1,148,564
セグメント資産	25,091,427	5,373,585	40,332,883	13,224,782	3,578,421	4,539,370	225,466	92,365,936	△21,942,877	70,423,058
その他の項目										
減価償却費	243,202	4,126	1,963,829	805,447	210,438	153,566	19,122	3,399,734	△61,269	3,338,464
持分法適用会社への投資額	540,685	-	-	-	-	-	-	540,685	-	540,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501,843	15,559	1,831,258	505,121	386,120	392,084	126	3,632,113	-	3,632,113

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△371,891千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,695千円は、セグメント間取引消去△22,206千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△189,488千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△21,942,877千円は、セグメント間取引消去△22,456,975千円、各報告セグメントに配分していない全社資産514,097千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△61,269千円は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	19,722,672	7,228,046	50,861,638	5,502,110	1,004,156	2,806,511	480,570	87,605,706	△435,957	87,169,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,806,214	-	4,765,514	11,982,509	4,463,381	1,732	-	23,073,352	△23,073,352	-
計	21,582,887	7,228,046	55,627,153	17,484,620	5,467,538	2,808,244	480,570	110,679,059	△23,509,310	87,169,749
セグメント利益又は損失(△)	463,371	△719,580	2,505,889	192,110	△244,429	△79,136	26,927	2,145,152	△3,078	2,142,073
セグメント資産	28,695,344	5,273,119	46,615,731	14,238,324	4,669,338	5,436,626	346,195	105,274,681	△26,031,628	79,243,052
その他の項目										
減価償却費	246,697	6,382	2,122,454	879,629	220,223	197,151	-	3,672,539	△61,800	3,610,738
持分法適用会社への投資額	638,850							638,850		638,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,570	31,013	2,501,581	652,850	243,305	62,981	-	3,897,303	-	3,897,303

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△435,957千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,078千円は、セグメント間取引消去△208,474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211,552千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△26,031,628千円は、セグメント間取引消去△25,773,669千円、各報告セグメントに配分していない全社資産257,959千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
- (3) 減価償却費の調整額△61,800千円は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	36,004,556	23,457,857	10,908,573	1,035,862	71,406,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
8,366,279	9,442,010	31,431,411	6,105,019	9,400,463	6,661,664	71,406,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
4,428,145	11,976	12,497,618	4,582,055	1,039,728	2,137,648	-	24,697,172

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	21,619,970	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	冷却装置部品※	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	40,059,059	32,683,445	13,563,372	863,871	87,169,749

※前連結会計年度まで「エンジン部品」としておりましたが、エンジン以外を冷却する電動ウォーターポンプの比率が高まったこともあり、「冷却装置部品」に品目の名称を変更しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
11,160,117	10,183,379	39,163,420	6,160,515	10,902,818	9,599,498	87,169,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
4,414,271	-	13,900,987	4,661,230	1,196,864	2,123,262	-	26,296,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	26,040,361	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	45,292	45,292

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
減損損失	-	46,135	-	-	-	118,270	-	164,406

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,012.16円	4,172.09円
1株当たり当期純利益金額	125.37円	229.58円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	660,229	1,213,079
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	660,229	1,213,079
期中平均株式数 (株)	5,266,443	5,283,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,385	2,045,012
受取手形	610,182	598,835
売掛金	3,350,657	4,688,266
商品及び製品	1,205,442	1,483,610
仕掛品	415,439	396,049
原材料及び貯蔵品	821,657	1,051,022
前払費用	50,723	39,220
未収消費税等	86,885	57,266
関係会社短期貸付金	37,500	37,500
その他	432,840	379,761
貸倒引当金	-	△34,076
流動資産合計	8,854,713	10,742,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	440,810	466,158
構築物	14,091	12,160
機械及び装置	546,251	466,092
車両運搬具	15,314	21,619
工具、器具及び備品	119,073	146,916
土地	3,207,941	3,207,941
建設仮勘定	84,663	93,382
有形固定資産合計	4,428,145	4,414,271
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	565	435
ソフトウェア	5,518	3,742
ソフトウェア仮勘定	172,790	326,933
無形固定資産合計	183,014	335,250
投資その他の資産		
投資有価証券	73,638	79,157
関係会社株式	4,459,325	4,591,775
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	5,220,188	6,237,494
繰延税金資産	136,454	125,422
その他	9,731	12,694
貸倒引当金	△3,405,095	△6,237,494
投資その他の資産合計	8,081,308	6,396,115
固定資産合計	12,692,467	11,145,637
資産合計	21,547,181	21,888,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	92,468	68,999
買掛金	1,194,261	2,557,719
短期借入金	4,488,000	4,996,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,316	1,278,718
未払金	412,274	519,137
未払費用	163,630	168,044
未払法人税等	256,232	260,938
賞与引当金	181,659	175,902
製品保証引当金	12,000	10,326
設備関係未払金	87,346	96,524
その他	49,345	320,957
流動負債合計	8,132,535	10,453,269
固定負債		
長期借入金	2,078,090	2,047,715
リース債務	60,794	57,072
退職給付引当金	323,538	329,148
その他	44,870	44,870
固定負債合計	2,507,293	2,478,805
負債合計	10,639,828	12,932,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,390	870,489
資本剰余金		
資本準備金	1,012,792	1,019,891
資本剰余金合計	1,012,792	1,019,891
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	7,995,944	6,026,543
利益剰余金合計	9,020,694	7,051,293
自己株式	△2,447	△2,447
株主資本合計	10,894,430	8,939,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,922	16,805
評価・換算差額等合計	12,922	16,805
純資産合計	10,907,352	8,956,032
負債純資産合計	21,547,181	21,888,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	16,006,347	20,860,389
売上原価	14,054,545	18,706,205
売上総利益	1,951,802	2,154,183
販売費及び一般管理費	3,236,786	4,779,021
営業損失(△)	△1,284,984	△2,624,837
営業外収益		
受取利息	64,362	164,616
受取配当金	70,680	101,466
受取ロイヤリティー	80,349	103,760
為替差益	740,907	896,249
その他	12,298	13,241
営業外収益合計	968,598	1,279,334
営業外費用		
支払利息	38,056	47,500
手形売却損	9,307	11,625
支払手数料	9,695	10,495
その他	4,638	1,872
営業外費用合計	61,697	71,493
経常損失(△)	△378,083	△1,416,996
特別利益		
固定資産売却益	4,662	1,104
特別利益合計	4,662	1,104
特別損失		
固定資産売却損	-	10,961
固定資産除却損	13,035	16,834
関係会社株式評価損	55,515	-
特別損失合計	68,550	27,796
税引前当期純損失(△)	△441,971	△1,443,688
法人税、住民税及び事業税	323,394	410,712
法人税等調整額	△8,985	9,397
法人税等合計	314,408	420,109
当期純損失(△)	△756,379	△1,863,797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	855,743	1,005,145	1,005,145	24,750	1,000,000	8,852,186	9,876,936	△2,447
会計方針の変更による累積的影響額						△47,157	△47,157	
会計方針の変更を反映した当期首残高	855,743	1,005,145	1,005,145	24,750	1,000,000	8,805,028	9,829,778	△2,447
当期変動額								
新株の発行	7,647	7,647	7,647					
剰余金の配当						△52,704	△52,704	
当期純利益又は当期純損失(△)						△756,379	△756,379	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,647	7,647	7,647	-	-	△809,083	△809,083	-
当期末残高	863,390	1,012,792	1,012,792	24,750	1,000,000	7,995,944	9,020,694	△2,447

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,735,377	8,671	8,671	11,744,049
会計方針の変更による累積的影響額	△47,157			△47,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,688,219	8,671	8,671	11,696,891
当期変動額				
新株の発行	15,294			15,294
剰余金の配当	△52,704			△52,704
当期純利益又は当期純損失(△)	△756,379			△756,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,250	4,250	4,250
当期変動額合計	△793,788	4,250	4,250	△789,538
当期末残高	10,894,430	12,922	12,922	10,907,352

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					為替変動準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	863,390	1,012,792	1,012,792	24,750	1,000,000	7,995,944	9,020,694	△2,447
会計方針の変更による累積的影響額					-	-		
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,390	1,012,792	1,012,792	24,750	1,000,000	7,995,944	9,020,694	△2,447
当期変動額								
新株の発行	7,098	7,098	7,098					
剰余金の配当						△105,603	△105,603	
当期純利益又は当期純損失(△)						△1,863,797	△1,863,797	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,098	7,098	7,098			△1,969,401	△1,969,401	
当期末残高	870,489	1,019,891	1,019,891	24,750	1,000,000	6,026,543	7,051,293	△2,447

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,894,430	12,922	12,922	10,907,352
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,894,430	12,922	12,922	10,907,352
当期変動額				
新株の発行	14,197			14,197
剰余金の配当	△105,603			△105,603
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,863,797			△1,863,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,883	3,883	3,883
当期変動額合計	△1,955,203	3,883	3,883	△1,951,320
当期末残高	8,939,226	16,805	16,805	8,956,032

5. 補足情報

2023年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位:百万円) 立:百万円

	2022年3月期					2023年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計
売上高	17,380	18,198	17,104	18,723	71,406	20,007	21,540	22,529	23,092	87,169
営業利益 (同利益率)	294 (1.7%)	105 (0.6%)	△17 (△0.1%)	765 (4.1%)	1,148 (1.6%)	168 (0.8%)	△160 (△0.7%)	237 (1.1%)	1,897 (8.2%)	2,142 (2.5%)
経常利益 (同利益率)	395 (2.3%)	337 (1.9%)	245 (1.4%)	975 (5.2%)	1,954 (2.7%)	931 (4.7%)	1,138 (5.3%)	356 (1.6%)	893 (3.9%)	3,319 (3.8%)
税引前四半期・当期純利益 (同利益率)	417 (2.4%)	339 (1.9%)	235 (1.4%)	1,076 (5.7%)	2,069 (2.9%)	930 (4.6%)	1,103 (5.1%)	341 (1.5%)	700 (3.0%)	3,075 (3.5%)
親会社株主に帰属する 四半期・当期純利益 (同利益率)	203 (1.2%)	141 (0.8%)	176 (1.0%)	138 (0.7%)	660 (0.9%)	609 (3.0%)	662 (3.1%)	174 (0.8%)	△233 (△1.0%)	1,213 (1.4%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位:百万円) 立:百万円

	2022年3月期					2023年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計
営業CF	△624	303	302	△941	△958	416	△8	1,897	1,252	3,557
投資CF	△38	△1,032	△745	△650	△2,466	△828	△652	△958	△848	△3,288
財務CF	1,987	△390	△273	486	1,809	1,982	17	△499	△864	635
設備投資額	1,100	863	662	1,006	3,632	993	1,067	950	886	3,897
減価償却費	763	834	847	892	3,338	796	883	924	1,006	3,610

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位:百万円) 立:百万円

	2022年3月期					2023年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計
駆動・伝達及び操縦装置部品	9,245	9,414	8,440	8,904	36,004	9,505	9,936	10,180	10,436	40,059
冷却装置部品※	5,478	5,842	5,706	6,430	23,457	7,241	7,856	8,765	8,820	32,683
ベアリング	2,326	2,767	2,720	3,093	10,908	2,982	3,300	3,516	3,764	13,563
その他	329	173	237	295	1,035	277	447	67	70	863
計	17,380	18,198	17,104	18,723	71,406	20,007	21,540	22,529	23,092	87,169

※前連結会計年度まで「エンジン部品」としておりましたが、エンジン以外を冷却する電動ウォーターポンプの比率が高まったこともあり、「冷却装置部品」に品目の名称を変更しております。

(4) セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

(単位:百万円) 立:百万円

	2022年3月期					2023年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計
日本	3,408	4,106	3,903	3,510	14,929	4,336	4,779	5,555	5,051	19,722
米国	2,039	1,616	1,775	1,594	7,025	1,978	2,149	1,642	1,457	7,228
韓国	10,126	10,701	9,411	11,356	41,595	11,135	12,511	12,953	14,261	50,861
中国	1,126	1,078	1,340	1,462	5,007	1,465	1,049	1,532	1,454	5,502
タイ	144	150	149	228	672	203	244	330	225	1,004
欧州	581	626	557	610	2,375	807	624	693	681	2,806
豪州	22	33	52	62	171	105	120	120	134	480
調整額	△68	△114	△85	△102	△371	△25	61	△298	△173	△435
計	17,380	18,198	17,104	18,723	71,406	20,007	21,540	22,529	23,092	87,169

(5) セグメント別営業利益

(単位:百万円) 立:百万円

	2022年3月期					2023年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計	Q1	Q2	Q3	Q4	年度計
日本	76	191	191	△0	458	△16	6	284	188	463
米国	△62	△376	△350	△397	△1,186	△273	△276	14	△184	△719
韓国 (※)	213	175	5	1,184	1,579	430	107	△69	2,036	2,505
(※)	(213)	(175)	(5)	(589)	(984)	(430)	(107)	(△69)	(741)	(1,210)
中国	180	174	114	68	537	12	6	65	107	192
タイ	66	△22	68	△17	94	△73	△43	△34	△92	△244
欧州	△51	△18	8	△15	△76	26	25	△13	△117	△79
豪州	△15	△13	△9	△7	△45	1	5	13	6	26
調整額	△112	△4	△46	△48	△211	60	8	△23	△48	△3
計	294	105	△17	765	1,148	168	△160	237	1,897	2,142
(※)	(294)	(105)	(△17)	(170)	(553)	(168)	(△160)	(237)	(602)	(847)

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合の参考値